

[1] キリバス

1. キリバスの概要と開発課題

(1) 概要

1979年、キリバスは英国から共和国として独立した。キリバスは、広大な海洋に珊瑚礁島が点在する海洋国家であり、広大な排他的経済水域を有するが、耕地には恵まれていない。国土が環礁からなるキリバスにとっては、地球温暖化等に伴う海面上昇は深刻な問題であり、気候変動に関する国際的な議論に積極的に参加している。

外交面では、従来、我が国、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国との関係が深く、我が国との関係は独立以来良好である。また、2003年11月以来、台湾との国交を樹立している。

政府歳入は入漁料、開発援助資金等に依存しており、自立的な経済運営は困難な状況にある。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.1
出生時の平均余命	(年)	-	57
G N I	総 額 (百万ドル)	174.00	48.29
	一人あたり (ドル)	1,830	730
経済成長率	(%)	-0.7	2.1
経常収支	(百万ドル)	-	-9.19
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	-	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	11.09
	輸 入 (百万ドル)	-	46.33
	貿易収支 (百万ドル)	-	-35.24
政府予算規模 (歳入)	(百万オーストラリア・ドル)	-	-
財政収支	(百万オーストラリア・ドル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	-	-
債務残高	(対輸出比, %)	-	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	10.3	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	27.18	20.22
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.8	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		キリバス開発計画 (2008~2011)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	506.06	61.94
	対日輸入 (百万円)	2,805.85	630.57
	対日収支 (百万円)	-2,299.79	-568.63
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
キリバスに在留する日本人数 (人)		11	27
日本に在留するキリバス人数 (人)		6	33

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	-	-
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	-	-
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	-	-
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	-	-
	初等教育就学率 (%)	-	-
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	-	101.5
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	-	-
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	38.5 (2010年)	64
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	46 (2009年)	89
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	-	-
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	-	-
	結核患者数 (10万人あたり)	351 (2009年)	513
	マラリア患者数 (10万人あたり)	-	-
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	-	48
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	-	26
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	-	-
人間開発指数 (HDI)		0.624 (2011年)	-

2. キリバスに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

良好な漁業関係を背景とした水産無償資金協力の累次実施に加え、基礎インフラ整備を一般無償資金協力により支援してきた。また、2010年より青年海外協力隊を派遣している。

(2) 意義

我が国は、LDCである同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしてきており、両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献している。また、気候変動対策に積極的に取り組む我が国が、気候変動の影響に脆弱な同国の気候変動対策に関する支援を行うことは重要である。

(3) 基本方針

我が国は、PALM5で表明した「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」、「人的交流の強化」の三つの柱を中心に、各国の実情も踏まえつつ支援を行うことを基本方針としている。

(4) 重点分野

上記基本方針を踏まえ、キリバスに対しては以下の分野を援助重点分野としている。

(イ) 環境・気候変動

環境保全に資する支援及び防災能力向上及び気候変動への適応力強化に資する支援を行う。

(ロ) 社会サービスの向上

キリバス

感染症対策及び基礎保健・医療サービス向上に対し、人材育成を含めた支援を行う。

(ハ) 経済成長基盤の強化

経済・社会インフラ整備に対し、維持管理能力向上に資する人材育成を含めた支援を行う。

(5) 2010年度実施分の特徴

無償資金協力については、港湾インフラ整備に関する一般無償資金協力、教育及び環境分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力及び発電用燃料調達資金供与としてのノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。また、技術協力については、研修員受け入れ事業及び保健医療、土木技術等に関する協力隊派遣事業を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	14.95	1.32(0.61)
2007年	—	2.28	1.57(0.33)
2008年	—	4.25	2.39(1.11)
2009年	—	1.39	1.71(0.63)
2010年	—	1.80	0.65
累 計	—	175.50	39.19

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	8.87	1.02	9.88
2007年	—	11.97	1.08	13.05
2008年	—	5.81	1.86	7.68
2009年	—	4.28	2.51	6.79
2010年	—	1.60	1.87	3.47
累 計	—	133.69	53.92	187.60

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、キリバス側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2005年	日本 11.69	オーストラリア 7.01	ニュージーランド 1.68	米国 0.84	ドイツ 0.08	11.69	21.36
2006年	日本 9.88	オーストラリア 6.71	ニュージーランド 2.08	米国 0.77	韓国 0.11	9.88	19.66
2007年	日本 13.05	オーストラリア 5.77	ニュージーランド 2.41	米国 0.71	カナダ 0.34	13.05	22.70
2008年	オーストラリア 8.12	日本 7.68	ニュージーランド 3.63	米国 0.47	韓国 0.11	7.68	20.13
2009年	オーストラリア 10.07	日本 6.79	ニュージーランド 5.33	韓国 0.13	カナダ 0.10	6.79	22.47

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	EU Institutions 4.20	ADB 1.48	UNTA 0.72	GEF 0.23	-	-	6.63
2006年	EU Institutions 4.90	GEF 1.90	UNTA 0.37	ADB 0.03	-	-	7.20
2007年	EU Institutions 3.65	UNTA 0.73	ADB -0.12	-	-	-	4.26
2008年	EU Institutions 6.22	ADB 0.48	GAVI 0.13	UNTA 0.04	-	-	6.87
2009年	GEF 2.53	EU Institutions 1.94	ADB 0.14	GAVI 0.06	UNTA 0.04	-	4.71

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	なし	150.82億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	35.86 億円 研修員受入 361人 専門家派遣 23人 調査団派遣 229人 機材供与 136.29 百万円
2006年	なし	14.95億円 南タラワ水産業関連道路整備計画 (12.85) ノン・プロジェクト無償 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.10)	1.32億円 (0.61億円) 研修員受入 19人 (16人) 専門家派遣 5人 調査団派遣 16人 (8人) 留学生受入 1人
2007年	なし	2.28億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.28)	1.57億円 (0.33億円) 研修員受入 18人 (17人) 専門家派遣 12人 調査団派遣 14人 (4人) 機材供与 26.73 百万円 留学生受入 2人
2008年	なし	4.25億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	2.39 億円 (1.11 億円) 研修員受入 14人 (7人) 専門家派遣 8人 調査団派遣 23人 (9人) 機材供与 25.42 百万円 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (2人)
2009年	なし	1.39億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.39)	1.71億円 (0.63 億円) 研修員受入 15人 (15人) 専門家派遣 4人 (2人) 調査団派遣 3人 (2人) 機材供与 24.45 百万円 (協力隊派遣) (8人)
2010年	なし	1.80億円 ベシオ港拡張計画 (詳細設計) (0.52) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28)	0.65 億円 研修員受入 11人 専門家派遣 2人 調査団派遣 1人

キリバス

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
			機材供与 協力隊派遣 1.57 百万円 8 人
2010年 度まで の累計	なし	175.50億円	39.19億円 研修員受入 427人 専門家派遣 27人 調査団派遣 253人 機材供与 137.86百万円 協力隊派遣 18人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
バシオ港拡張計画事業化調査	09. 6～10. 9

表－10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セント・フランシス中高等学校整備計画 クリスマス島役場ゴミ収集車整備計画 テネシー小学校整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1021頁に記載。

プロジェクト所在図

ミクロネシア地域

